

2022 年 02 月 22 日（火）【外為 L a b】松田哲

タイトル：【ウクライナ情勢は悪化】

ウクライナ情勢は、一層に緊張を高めている。

ロシアのプーチン大統領は、昨日（2022 年 2 月 21 日）の大統領令で、国防省に、ウクライナ東部にロシア軍を派遣するよう指示した。

平和維持を目的と主張し、ウクライナ東部への派兵を正当化している。

プーチン大統領は、派兵命令の前に、ウクライナ東部の一部地域を独立国家として承認すると、一方的に宣言した。

+++++

プーチン大統領がウクライナ東部の一部地域を独立国家として承認したことを受けて、バイデン米政権は、昨日（2022 年 2 月 21 日）、経済制裁を発動する、と発表した。

バイデン大統領は、ロシアによる独立承認を強く非難した。

これにより、米国とロシアの対立が、一段と強くなった。

米政府高官は、本日（2 月 22 日）、追加の対抗措置を発表する、と説明している。

+++++
+++++

ウクライナ情勢が、解決に向かうのは、一言で言えば、非常に難しい、と考えます。

ロシアか、米国のどちらかが、大きく譲歩しない限り、決着はつかないのだろう、と考えます。

ロシアのプーチン大統領にしてみれば、ウクライナ東部地域に、ロシア軍を駐留させることで、事実上の支配下に置き、ウクライナの全土がロシアの勢力圏外になることを防ぐ、という作戦なのだろう。

+++++

マーケット（金融市場・外国為替市場など）には、「戦争は回避するだろう」といった楽観論も存在するのだが、今のところ、具体的な戦闘は回避されていても、根本的な解決には向かっていない。

ウクライナがNATOに加盟することが、ロシアにとっての問題なのだ。

ロシアは、ウクライナのNATO加盟を阻止することが目的であり、米国は、ウクライナをNATOに加盟させることが目的なのだから、簡単には解決しない。

+++++

引き続き、米国側は、外交による解決を目指すという努力は、継続するのだろうが、ロシアは、事実上の実効支配を維持するスタンスを変えない様子が窺える。

時間が経過すれば、米国のロシアに対する経済制裁が拡大していくことになり、米国とロシアの対立がますます強まる、といった懸念を払拭できない。

+++++

+++++

(2022 年 02 月 22 日東京時間 14 : 15 記述)